

10 行政サテライト機能再編成プロジェクト

プロジェクトの概要

長崎市では、周辺の町村との合併を重ねる中で、合併地区の住民の利便性を考慮し、旧町村役場を支所・行政センターとして設置してきましたが、住民ニーズの多様化、少子化・高齢化の進行、情報化の進展、地域における住民のつながりが薄れつつあることなど、長崎市を取り巻く環境は大きく変化し、支所や行政センターの役割も変化しています。

そこで、このプロジェクトでは、長崎市の将来を見据え、地域のコミュニティと市役所が連携しながら、住民が住みなれた地域をこれからも暮らしやすい場所とできるよう、支所や行政センターを含めた市役所の体制の整備を行います。

	何を（対象）	どういう状態にしたいのか（意図）
目的（ゴール）	市役所の体制	<ul style="list-style-type: none"> ●市民や地域の代表者が、手続きやまちづくりの相談を近くで済ませることができるようにする。 ●職員が地域に出て、地域の課題に即した対応を迅速にできるようにする。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の代表者や学識経験者から構成する「長崎市支所等あり方検討委員会」や、市議会「市庁舎・支所機能再編検討特別委員会」を経て、現在の課題や、再編成の3つの視点が整理された。 ●平成27年1月から、支所の窓口でできる手続きを110拡充した。 ●平成29年10月から、支所・行政センターを廃止し、市内に20か所の「地域センター」と4か所の「総合事務所」を設置したことで、これからも「身近で」「スピーディーに」「地域の特性に合った」行政サービスを行う体制が整った。 	
これまでの課題	<p>市民の暮らしやすさに深く関わる取組みであることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民や地域の代表者にきめ細やかな周知を行う必要がある。 ●市民サービスに不具合が出ていないか、再編成後の状況を正確に把握する必要がある。 	

平成30年度取組方針・主な取組み

取組方針

平成29年10月から新体制がスタートしたが、引き続き市民や職員の意見を聴き、所期の効果が出ているかを検証して、より良いしくみに改善していく。

主な取組み

- 市民アンケートや庁内ヒアリングをもとに把握した業務課題を解決する。
- 出前講座など地域の要望に応じた周知を引き続き実施する。

(関連事業なし)

千円